

News Release

2009年12月25日

連絡先：有限責任監査法人トーマツ

広報室：新井 香織

Tel：03-6400-5748

Email：press-release@tohatsu.co.jp

世界の情報・メディア・通信 (TMT: Technology, Media & Telecommunications) 業界を対象としたグローバルセキュリティ調査結果発表

厳しい経済状況を受けて、TMT 企業の 32% で情報セキュリティへの投資が減少。内部からの情報侵害(41%)とコンプライアンスが課題に。

有限責任監査法人トーマツ(東京都港区 包括代表 (CEO) 佐藤良二)は、国際会計事務所組織デロイト トウシュ トーマツ(以下、デロイト)が、全世界の情報・メディア・通信 (TMT: Technology, Media & Telecommunications) 業界の企業を対象に実施した情報セキュリティに関する調査結果を発表します。当調査は 3 年目を迎えており、今回の調査は、世界各国の約 200 社の企業からの回答に基づいています。なお、本プレスリリースは、本年 5 月 14 日にデロイトの米国事務所により[プレスリリース](#)された本調査結果の要約を日本語に翻訳、加筆したものです。

TMT 業界の企業(以下、TMT 企業)の情報セキュリティへの投資は大幅に減少した。回答企業の 32% が「情報セキュリティ予算を削減した」と回答した。また、回答企業の 60% が「ニーズに対して費用が不十分で必要な情報セキュリティ投資が遅れている」あるいは、いまだに「ニーズに追いつくようにしている」と回答し、前回調査の 49% に比べて増加した(*1)。

情報資産の増加にともない、企業の IT 総予算の中で情報セキュリティが多くの割合を占めるようになっていくはずである。しかし、今回の調査結果によると、「IT 予算の 7% 以上を情報セキュリティに充てている」と回答した企業はわずか 6% に過ぎなかった。前回の調査では、「IT 予算の 7% 以上を情報セキュリティに充てている」と回答した企業は 36% であったことを考慮すると投資がやはり大幅に減少していることは否めない。

調査では、53% の回答企業が自らを情報セキュリティ技術の「初期採用派 (early adopter)」あるいは「初期多数採用派 (early majority)」であると答えた。前回調査 (67%) から減少しており、これらの結果は、情報セキュリティに対する投資の削減を受け、新技術の積極的な導入や実践に対して TMT 企業が保守的になってきていることを示していると考えられる。

今回の調査結果によると、TMT 企業は、セキュリティに対する取り組みの規模を縮小してきている。セキュリティに対する投資が減少する一方で脅威は増えてきており、TMT 企業にとってコスト効率の良いセキュリティ対策を行っていくことがさらに重要になってきている。自社のセキュリティのリスクをきちんと理解していない企業、あるいはセキュリティに対する必要な投資を行っていない企業は、対応策がまだ整備されていない高度な脅威に自分たちがさらされていることに気付くことになるかもしれない。

ソーシャル・ネットワークが内部からの脅威の一因に

ソーシャル・ネットワークやブログは、強力なITツールとなり得るが、同時に、組織内部のセキュリティの課題を増加させる要因にもなる。企業や組織がネットワークによって繋がっている現代社会では、内部からの脅威はいまだかつてないほど大きくなってきている。今回の調査結果によると、回答企業の83%が「Web2.0テクノロジーの脆弱性の利用」を、80%が「なりすまし」や「フィッシング」といった「ソーシャルエンジニアリング」を、自社の情報セキュリティに対する脅威であると考えている。

新しい脆弱性が次々と発見されるということもあり、内部からの脅威に対して自社の情報資産が保護されているかどうかについて「とても自信がある」または「極めて自信がある」と回答した企業の割合はわずか28%で、前回の調査結果の51%から減少した*(2)。また、回答企業の41%が「内部からの侵害を過去12カ月の間に少なくとも1回は検知した」と回答した。

さらに、世代や年代の違いもプライバシーに対する考え方に大きな影響を及ぼしている。TMT企業で働く最も若い世代による情報共有は、プライバシーに関する既存の法律の限界を試し得るものである。その一方で、年配の世代は、プライバシーについて異なる見方を持っている。調査結果によると、回答企業の56%が、こうした世代間の考え方の違いを「平均的な脅威」「やや高い脅威」「非常に高い脅威」と想定していると回答した。

加えて、TMT企業は、ネットワーク上の新たな脆弱性に対処するための必要な資源を持ち合わせているわけでない。前回の調査結果では、回答企業の半数が個人情報保護担当幹部を設けていたが、今回の調査では6%減少して44%となった。また、多くのTMT企業において、次に挙げる管理計画やポリシーはまだ策定されていない[個人情報保護に関するコンプライアンスの管理計画(33%)、文書化された個人情報保護ポリシー(28%)、個人情報の破棄に関する正式なポリシー(28%)]。

情報や知的財産はTMT企業の生命線である。情報や知的財産等の重要な資産を保護するための対策を講じることは、企業の情報公開や協調を妨げる行為ではなく、むしろ積極的に推進していくことにつながるものだ。

規制の問題に注目が集まりつつある

TMT企業は、情報セキュリティに関連する規則や規制の増加に直面している。規則や規制に対する厳密なコンプライアンスは、特に不況時は重要である。コンプライアンス違反により、企業に対して多額の罰金や重大な法的責任が課される可能性があるからである。しかしながら、調査結果によると、現状の規則および規制は、情報セキュリティの改善とリスクの軽減に「効果的でない」、「ある程度は効果的」と回答した企業は合わせて67%以上に上り、十分に情報セキュリティリスクを軽減するとは言えないようだ*(3)。

日本における特徴的な傾向(上記(1)~(3)に関して)

セキュリティへの投資の落ち込み *(1)

日本のTMT企業では、回答企業の50%が「情報セキュリティに関する予算を削減した」と回答した。また、95%が「ニーズに対して費用が不十分で必要な情報セキュリティ投資が遅れている」あるいは「ニーズに追いつくようにしている」と回答した。また、情報セキュリティ実現の障害となる項目のトップには「予算の欠如」が挙げられていた。これらの結果から、全世界の集計結果よりも日本はさらに情報セキュリティに関する投資が減少してきている状況が読み取れる。

内部からの脅威の増加 *(2)

日本のTMT企業では、内部からの侵害に対して自社の情報資産が保護されていることについて、「とても自信がある」または「極めて自信がある」と回答した企業の割合は、全体の結果よりもやや少ない25%であった。また、内部からの侵害の内容上位3項目は、「不慮の情報侵害」「内部からもたらされる悪意のあるソフトウェア」「従業員による不正行為」であった。

コンプライアンス *⁽³⁾

日本の TMT 企業では、現状の規則および規制が情報セキュリティの改善とリスクの軽減に「効果的でない」と回答した企業は 0%であった。また、25%が「非常に効果的」、70%が「ある程度効果的」と回答した。全世界の集計結果と比較する限りにおいて、日本ではコンプライアンスが情報セキュリティに効果的に作用していると考えられる。

グローバルセキュリティ調査について

「2009 TMT Global Security Survey (TMT グローバルセキュリティ調査 2009 年)」は、世界各国の 200 社以上の TMT 企業にご協力いただいた詳細な調査結果に基づいている。回答企業の本社が置かれている地域は、北米、ヨーロッパ、中東およびアフリカ、アジア・太平洋、日本、ラテンアメリカおよびカリブといった主要地域を網羅している。

トーマツグループはデロイト トウシュ トーマツ(スイスの法令に基づく連合組織体)における日本のメンバーファーム各社(有限責任監査法人トーマツと税理士法人トーマツ、およびそれぞれの関係会社)の総称です。トーマツグループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各社がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリーサービス等を提供しております。また、国内約 40 都市に約 6,700 名の専門家(公認会計士、税理士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はトーマツグループ Web サイト(www.tohmatsu.com)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は監査、税務、コンサルティングおよびファイナンシャル アドバイザリーサービスをさまざまな業種の上場・非上場クライアントに提供しています。Deloitte(デロイト)とは、スイスの法令に基づく連合組織体のデロイト トウシュ トーマツおよび相互に独立した個別の法的存在であるネットワーク組織のうちのメンバーファームのひとつあるいは複数数を指します。デロイト トウシュ トーマツとメンバーファームの法的な構成についての詳細は、www.tohmatsu.com/deloitte/ をご覧ください。